

## 厚生労働省 平成 23 年度省庁別財務書類の概要

### 省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

### 厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

### 参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,803,464 億円、本年度公債発行額 166,463 億円、本年度利払費 20,810 億円

### 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	23,366	24,461	1,094	未払金	8,182	8,137	△45
運用寄託金	115,606	110,456	△5,150	未経過保険料	15	15	0
たな卸資産	6	4	△1	賞与引当金	16	14	△1
未収金等	5,693	5,748	55	その他の債務等	1	1	0
貸付金	161	165	3	責任準備金	7,887	7,795	△92
その他の債権等	0	0	0	公的年金預り金	123,868	118,531	△5,337
貸倒引当金	△2,447	△2,460	△12	支払準備金	344	324	△19
有形固定資産	661	632	△28	借入金	1,479	1,479	-
国有財産(公共用財産除く)	633	607	△26	退職給付引当金	430	429	△0
物品	27	25	△2	<b>負債合計</b>	<b>142,225</b>	<b>136,729</b>	<b>△5,495</b>
無形固定資産	66	66	△0	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	4,009	3,442	△566	資産・負債差額	4,900	5,788	888
<b>資産合計</b>	<b>147,125</b>	<b>142,518</b>	<b>△4,607</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>147,125</b>	<b>142,518</b>	<b>△4,607</b>

### 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	240	242	2
賞与引当金繰入額	16	14	△1
退職給付引当金繰入額	29	34	34
その他の社会保障費	52,419	52,600	181
補助金等	18,150	19,454	1,303
委託費等	621	583	△37
独立行政法人運営費交付金	493	517	23
他会計への繰入	0	-	△0
庁費等	339	253	△85
その他の経費	280	277	△3
減価償却費	35	45	9
貸倒引当金繰入額	1,112	1,012	△100
責任準備金繰入額	△237	△92	145
支払利息	6	6	△0
資産処分損益	△32	4	36
出資金等評価損	1	0	△1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>73,478</b>	<b>74,954</b>	<b>1,475</b>

### 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>4,249</b>	<b>4,900</b>	<b>650</b>
本年度業務費用合計(A)	△73,478	△74,954	△1,475
財源合計(B)	67,759	70,784	3,024
無償所管換等	△264	9	273
資産評価差額等	68	△267	△336
公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565	5,337	△1,228
その他資産・負債差額の増減	△0	△19	△19
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>4,900</b>	<b>5,788</b>	<b>888</b>
(参考) (A) + (B)	△5,719	△4,170	1,548

### 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	3,663	4,593	930
財源	75,930	78,716	2,785
業務支出	△72,266	△74,122	△1,855
財務収支	△6	△6	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,656	4,586	930
資金からの受入	224	122	△101
資金への繰入	△913	△991	△77
翌年度一般会計への繰入	-	△22	△22
翌年度歳入繰入	2,967	3,695	728
資金本年度末残高	136,006	20,743	△115,262
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△115,606	22	115,628
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>23,366</b>	<b>24,461</b>	<b>1,094</b>

### 主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 24兆4612億円 (+1兆945億円)
- 運用寄託金 110兆4567億円 (△5兆1502億円)
- 国有財産(公共用財産を除く) 6076億円 (△263億円)
  - 土地 3,571億円 (△98億円)
  - 建物 1,864億円 (△20億円)

(業務費用計算書)

- その他の社会保障費 52兆6007億円 (+1814億円)
  - 基礎年金給付費 17兆5464億円 (+4737億円)
  - 厚生年金給付費 23兆6450億円 (△3259億円)
  - 保険料等交付金 7兆3162億円 (+2024億円)

### 主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…業務収支の増加等による増  
+1兆945億円
- 業務費用計算書  
その他の社会保障費…基礎年金給付費等による増  
+1814億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)  
+1兆5488億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…配賦財源の増 +2兆1213億円  
自己収入の増 +9917億円  
業務支出…保険料等交付金の減 △1816億円  
補助金等の減 △1兆7666億円

